

令和2年度当初予算(案)の概要

1 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算規模

令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
994億5,000万円	996億7,000万円	△2億2,000万円	△0.2%

(2) 歳入

① 市税

徴収率向上の取組及び家屋の新增築による固定資産税の増、令和2年10月1日実施予定のたばこ税の税率引上げによる増収を見込む一方、令和元年10月1日からの法人市民税法人税割の税率引下げ等による影響を踏まえ、前年度に比べ、0.3%減の410億6,119万3千円を計上した。

② 地方消費税交付金

令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税の引上げによる増収を見込み、前年度に比べ、26.7%増の59億4,800万円を計上した。

③ 地方特例交付金

令和元年度に限り交付金として措置されていた「子ども・子育て支援臨時交付金」が廃止されたことなどに伴い、前年度に比べ、84.4%減の1億7,200万円を計上した。

④ 地方交付税

国の交付総額及び過去の交付状況等を勘案し、前年度に比べ、3.8%増の90億6,400万円を計上した。

⑤ 国庫支出金

教育・保育施設等整備事業の拡大等に伴い、前年度に比べ、2.7%増の202億5,862万9千円を計上した。

⑥ 繰入金

財政調整基金の取崩しが前年度より2億3,521万6千円減少し、繰入金総額では、前年度に比べ、18.5%減の8億6,392万9千円を計上した。

⑦ 市債

地方財政対策に伴う臨時財政対策債が増加したものの、骨格予算のため歳出予算における投資的経費の規模が例年と比較して小規模となっていることなどにより、前年度に比べ、11.8%減の84億9,220万円を計上した。

(3) 歳 出

① 義務的経費

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は、前年度に比べ、4.0%増の611億1,959万3千円となっている。

その主な要因は、人件費が会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増などにより、21億9,258万7千円増加（11.6%増）したことによるものである。

・人件費	210億3,370万3千円	前年度比	11.6%増
・扶助費	313億3,602万7千円	前年度比	0.3%増
・公債費	87億4,986万3千円	前年度比	0.5%増

② 投資的経費

普通建設事業費の総額は74億4,514万3千円で、前年度に比べ、15億9,985万3千円、17.7%の減となっており、その主な要因は、骨格予算としての予算編成によるものである。

③ 特別・企業会計に対する繰出金等

繰出金等の総額は126億1,581万8千円で、前年度に比べ、2億4,806万9千円、2.0%の増となっており、その主な要因は、公共下水道事業会計（現 下水道事業特別会計）に対する繰出金等が減少したものの、介護保険事業特別会計や市民病院事業会計に対する繰出金が増加したことによるものである。

2 特別・企業会計予算(案)の概要

会計別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
特別会計	578億1,227万8千円	635億2,663万1千円	△57億1,435万3千円	△9.0%
企業会計	329億1,858万4千円	231億312万9千円	98億1,545万5千円	42.5%
合計	907億3,086万2千円	866億2,976万円	41億110万2千円	4.7%

(注) 職員給与等支払特別会計は除く。

(参考) 令和元年度下水道事業特別会計当初予算 60億7,339万3千円

令和2年度公共下水道事業会計当初予算 88億8,078万5千円

特別会計では、保険給付費の増などにより介護保険事業特別会計が増加したものの、下水道事業特別会計の廃止により、前年度に比べ9.0%減の578億1,227万8千円となった。

企業会計では、公共下水道事業会計の創設のほか、会計年度任用職員制度の導入による給与費の増や災害対策に伴う施設整備費の増などにより市民病院事業会計が増加したことなどから、前年度に比べ42.5%増の329億1,858万4千円となった。